

## 「地方創生SDGs 官民連携プラットフォーム」の入会について

この度、内閣府にて設置した「地方創生SDGs 官民連携プラットフォーム」に入会しました。

今後さらに、本学が地域貢献大学として、教職員並びに学生への情報共有の促進、学内の取組環境を整え、様々な形で地域創生につなげていきます。

その他、詳細については、地域連携推進センターにお問い合わせください。



SDGs（持続可能な開発目標）とは国連（2015年9月開催サミット）において、192カ国が全会一致で採択された世界の共通目標です。

先進国・途上国全ての国を対象に「誰一人取り残さないーNo one will be left behind」社会の実現を目指し、経済成長、社会的包摂、環境保護の3つの要素を調和し持続可能な世界となるための取組みです。

日本においては、SDGsの17の目標の追求、達成に向けた取組を、自治体と企業、専門性をもったNGO、NPO、大学、研究機関など広範なステークホルダーとのパートナーシップを深め、さらには地域が持つ諸課題の解決を推進することで「地方創生」につなげることを目的とし、「環境未来都市」構想推進協議会を発展的に改組、「地方創生SDGs 官民連携プラットフォーム」を2018年度より発足、設置されました。このプラットフォームの役割は、下記の3点です。

1. マッチング支援…研究会での情報交換、課題解決コミュニティの形成
2. 分科会開催…会員提案による分科会設置、議論の深化とプロジェクトの創出
3. 普及促進活動…会員が主催するセミナー等への後援名義発出、各種シンポジウム・セミナー・展示会等の機会を活用した普及促進、HP等による優良事例や関連施策の情報発信

## プラットフォームの役割

自治体におけるSDGsの達成に向けた取組は、地方創生の実現に資するものであり、本プラットフォームは、SDGsを共通言語として、課題解決に取り組む官民の連携創出を支援することを目的として設立する。



現在、プラットフォーム会員数は①地方自治体401団体、②関係省庁13団体、③民間578団体の計992団体(令和元年9月末現在)です。

①地方自治体…都道府県47(100%)、政令都市20(100%)、市・特別区253(795、31.8%)、町村81(932、8.7%)で、22.4%(401/1794)。岩手県での会員は、県と盛岡市、大船渡市、一関市、陸前高田市、釜石市、雫石町、矢巾町、住田町の5市、3町の9団体。

なお、陸前高田市は2019年度SDGs未来都市に選定されています。

②関係省庁は、内閣府と総務省、文部科学省、経済産業省、外務省、厚生労働省、国土交通省、財務省、農林水産省、環境省、警察庁、金融庁、消費者庁の9省、3庁。

③民間会員578団体の中で、「大学・教育機関・研究機関・国機関等」は22団体。そのうち大学は15団体で、旧国立大学5団体、公立大学1団体、私立大学9団体。大学名、法人名での入会登録のほか、センターや研究室として登録されています。

現在も会員数は、増加しております。

また、令和2年度4月より、地域連携推進センター内に「SDGs地域創生ラボ」(仮称)を設置予定。

関上准教授が中心となり、地域連携推進センター委員(教職員)と学生委員(現在3名)が、SDGsを取入れた地域創生による地域課題解決を模索、さらには地元の花南地区コミュニティ会議や包括連携協定を締結した町村と連動して、地域・まちづくりに積極的な提案や様々な地域活動に参画できるよう推進します。また公開授業「地域創生論」においても、SDGsに関する内容の回を設定しました。

今年度、すでに関上准教授はじめ教職員、学生委員3名はSDGsの本質や魅力、可能性を理解するため、ワークショップに数回参加し、準備を進めています。学内にて教職員、学生の理解醸成に繋げていきます。

右記のロゴは、学長のコンセプトとしている3つの「ち」(「知」…知恵・情報、「地」…自然・歴史・文化、「治」…プラットフォーム)による地域貢献をイメージ、SDGs17の目標カラーで「ち」を模りました。



● 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム会員数は**992団体**

一号会員（地方公共団体）401団体

○地域別

地域	会員数	加入率
北海道	15 (186)	8.1%
東北	46 (233)	19.7%
関東	98 (323)	30.3%
北陸	27 (85)	31.8%
中部	55 (240)	22.9%
近畿	66 (234)	28.2%
中国	30 (112)	26.8%
四国	13 (99)	13.1%
九州	42 (240)	17.5%
沖縄	9 (42)	21.4%
合計	401 (1794)	22.4%

○自治体規模別

地域	会員数	加入率
都道府県	47 (47)	100.0%
政令市	20 (20)	100.0%
市・特別区	253 (795)	31.8%
町村	81 (932)	8.7%

○人口規模別（都道府県を除く）

人口	会員数	加入率
50万以上	26 (35)	74.3%
10万以上	109 (247)	47.9%
5万以上	73 (262)	27.9%
5千以上	132 (929)	14.2%
5千未満	14 (268)	5.2%

\* ()内は会員・非会員の合計

二号会員（関係省庁）13団体

内閣府	警察庁	金融庁
消費者庁	総務省	外務省
文部科学省	財務省	厚生労働省
農林水産省	経済産業省	国土交通省
環境省		

三号会員（民間企業）578団体

業種区分	会員数
社団法人、財団法人	112
NPO・NGO	25
大学・教育機関・研究機関・国機関等	22
農業	3
林業、狩猟業	0
漁業	2
鉱業	1
建設業	33
製造業	59
卸売・小売業、飲食店	31
金融・保険業	80
不動産業	4
運輸・通信業	12
電気・ガス・水道・熱供給業	7
サービス業	170
その他	17
合計	578

118

三号会員（民間企業等）4/16

NGO・NPO

特定非営利活動法人アースライフネットワーク
特定非営利活動法人ICA文化事業協会
特定非営利活動法人うつくしまNPOネットワーク
特定非営利活動法人ウルシネクスト
特定非営利活動法人エティック
特定非営利活動法人エスピーオー・フュージョン長池
特定非営利団体活動法人えんとかく
特定非営利活動法人「環境・持続社会」研究センター
特定非営利活動法人環境自治体会議環境政策研究所
特定非営利活動法人環境パートナーシップちば
特定非営利活動法人国際協力NGOセンター
特定非営利活動法人仕事人倶楽部
NPO法人自助サポートセンター
NPO法人自然体験学校
認定特定非営利活動法人障害者放送通信機構
特定非営利活動法人ゼロ・ウェストアカデミー
特定非営利活動法人男女平等推進協会えちぜん
認定NPO法人地球市民の会
特定非営利活動法人日本ファイナンシャル・プランナーズ協会
特定非営利活動法人フォーエヴァーグリーン
特定非営利活動法人ホトニクスワールドコンソーシアム
特定非営利活動法人まちづくりJAPAN
特定非営利活動法人ユエグラウンド
特定非営利活動法人ReBit
特定非営利活動法人REDS湘南

大学・教育機関・研究機関・国機関（独立行政法人等含む）

国立研究開発法人科学技術振興機構
地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所
金沢工業大学SDGs推進センター
京都学園大学
京都大学調和のある地球社会研究ライオンユニット
慶應義塾大学SFC研究所xSDG・ラボ
国立研究開発法人建築研究所
高知大学次世代地域創造センター
国立研究開発法人国立環境研究所
国立研究開発法人産業技術総合研究所
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
学校法人先端教育機構 事業構想大学院大学
創価大学SDGs推進センター
東海大学グローバル推進本部
国立学校法人東京農工大学 農学府 途上地域人口社会学・環境地域社会学研究室
東北大学公共政策大学院 SDGsプロジェクト
独立行政法人都市再生機構
公立鳥取環境大学
国立大学法人長崎大学
学校法人法政大学 デザイン工学部 川久保研究室
立正大学 地球環境科学部 環境管理情報学研究室
学校法人立命館

126